

「ニセ旗」 国旗を掲げるアメリカ人

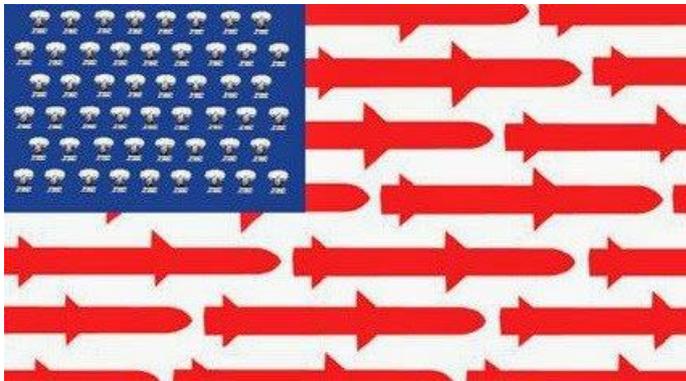
By Philip A. Farruggio

Global Research, April 27, 2015



毎朝、私はここ中央フロリダの、静かな自宅近辺を散歩するが、各家のガレージの上に大きなアメリカ国旗がかかっているのを見ることが、最近多くなった。時折、国旗を掲げている隣人を知っている場合には、そんなに長い間それを掲げているのはなぜか、と聞いてみる。返ってくる答えはいつも決まっていて、「中東で戦う我々の軍隊と、テロとの戦いを支援するためだ」と言う。

そこで、議論しても無駄だとわかる。人々の大多数はこのあたりでは年配者で、ベビー・ブーマーの私より年上だからである。それでも、国旗を出している隣人がもし私より若い場合には、それに続く会話は、控えめに言っても、たいてい怒気を含んだものになる。私は自分の町の街角に「馬鹿げた戦争をやめろ」というプラカードをもって立つ習慣を、10年間毎週、続けている。プロパガンダは悲しいことに、そこまで浸透しているのである。



あまりにも多くのアメリカ人が、実は正しい歴史感覚をもっていない。私がナチス・ドイツを持ち出して、我々の国家の例えに用いると、人々は怒り出す——「よくもナチスがやったことを、我々の国がやった、またやろうとしていることに、比較できるものだ！」よろしい、ではその時代を振り返り、現在と比較すると

しよう。まず GI (米兵) の地上軍を考えてみよう。ドイツ軍がヨーロッパを攻撃し始めたとき、多くのドイツ兵は、宣伝相ゲッペルスなどの繰り広げる巧みなプロパガンダに、容易く乗せられてしまった。第一次大戦後のベルサイユ条約の命令は、本当に、経済的復興のどんな希望も破壊してしまったのだった。

ほとんどのドイツのリーダー、それに歴史研究者も同じく、ドイツは第一次大戦の勝利者たちに**過剰に**罰せられ、それが現実に国家社会主義、すなわちナチスのような党の起こりと人気の要因となったという点で一致していた。ヒトラーと彼の**一統**が権力を握ったとき、軍服を着た兵士を含む、ほとんどのドイツ市民は、ヨーロッパのライバルたち——ポーランド、フランス、イギリス、およびロシア——について聞かされるウソを、何であれすべて信じた。そこで祖国防衛軍が、こうした（イギリスを除く）国々に侵攻したとき、兵士たちは戦争の必要を信じた。時が経ち、残虐行為が増加し、**しかも**勝利が敗北に変わっていくにつれて、士気は低下していった。ところで、これこそまさに、我々が汚い手段によってアフガニスタンやイラクを侵略し占領した後で、我々の兵士たちに起ったことではないか？ 多くの帰還兵士たちは——映画「アメリカン・スナイパー」を愛好するような真の右翼は除いて——今、我が国の中東での努力のむなしさを実感している。

ナチ帝国、すなわち「第三帝国」が支配していた間、平均的なドイツの勤労者の大多数は、1930年代に起こってきた経済ブームを歓迎した。仕事が増え、給料が上がり、食卓が賑やかになることを望まない者はいない。この政権が、ユダヤ人だけでなく、組合や、基本的に誰でも、ヒトラーとその**一統**に疑問を抱く者たち——彼らは自分たちの党以外を違法とした——に対し残虐行為を働いていることを、**ちゃんと知っていた**人々を除くとしよう。あとに残ったのは、目の前の好景気に浮かれる平凡なドイツ人という**無言の多数派**だった。（ニクソンやアグニューは、そこからインスピレーションを得たのだろうか？）彼らは Kool-Aid を飲み、彼らの勇敢な兵士たちを支援するために、自分の家にカギ十字の旗を掲げた。これ以上言う必要があるだろうか？ 読者は自分で点と点をつないでいただきたい。我々アメリカ人の同胞の中で、我々が中東でやっていること、やってきたことを、屁とも思っていない者がどれほど多いことか！

どこかの縮れ毛あたまの子供やお年寄りが、強力な爆弾や、高性能の無人機ミサイルで吹き飛ばされていることに、どれだけの人が関心をもっているだろうか？ もし私の近所の、善良で上品な、これらの旗を誇らしげに掲げている人々の全員が、“アパッチ”ヘリコプターが、単に日中に外を歩いていただけの19人のイラク人を虐殺し、駐車していた車の中の2人の子供に重傷を負わせる内容の、2007年のユーチューブを見ることができたなら…。もし彼らが、その汚い仕事をしたヘリコプターの兵士たちの——あたかもビデオゲームをやっているかのような！——音声記録を注意して聞く気になったなら…。そのとき考え方は、もしかしたら劇的に変わるかもしれない。

（フィリップ・ファルツギオは、ブルックリンのニューヨーク市港湾労働者の息子であり孫でもある。フリーランスのコラムニストとして活躍しながら、ある環境産物の販売をしており、2000年から政治活動リーダーとなる。2010年、軍事費を25%カットすることによる

「我々の都市を救うための25%解決運動」の地方スポークスマンになった。）